

上場会社名 株式会社 ヤマックス
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長 (氏名) 茂森 拓
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 096-381-5871

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,490	—	△43	—	△171	—	△282	—
20年3月期第2四半期	5,687	0.4	51	—	△80	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△34.51	—
20年3月期第2四半期	△16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,373	1,613	1,613	1,613	14.2	197.02
20年3月期	12,099	1,914	1,914	1,914	15.8	233.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,613百万円 20年3月期 1,914百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	0.2	460	△30.2	210	△44.2	120	△60.6	14.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,580,000株 20年3月期 11,580,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,388,683株 20年3月期 3,388,082株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,191,521株 20年3月期第2四半期 8,193,674株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、株式相場は大幅に下落する動きを見せており、また、原油先物相場は多少落ち着いたものの、依然高止まりの続く原材料価格が企業収益の悪化や企業倒産件数の増加を招くなど景気は後退局面に入っております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、第1四半期に引き続き、当社グループの主要原材料であるセメント・鉄筋等の価格が高値で推移し、道路特定財源問題による公共事業の発注遅延及び改正建築基準法の施行による建築工事の着工遅延がなかなか解消されないなど予測していた状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最重要課題として掲げている原材料価格の高騰への対処として、販売価格への転嫁に取り組み、また、全社改革をテーマとした中期経営計画も引き続き推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が54億9千万円となり、営業損益が4千3百万円の損失、経常損益が1億7千1百万円の損失、四半期純損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により8千1百万円のたな卸資産評価損を特別損失にて計上したことなどもあり、2億8千2百万円の損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間の土木業界におきましては、依然として公共事業投資の縮減傾向に変化はみられず、また、道路特定財源問題による工事発注時期の先送りも解消されないまま推移いたしました。

このような状況のもと、原材料価格の高騰への対処として取り組んでいる販売価格への転嫁も徐々に実績として現れ、また、大型製品の出荷など設計活動の成果もあり、売上高は22億9千3百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

なお、当事業は公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間の建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う建築確認申請許可の遅延により影響を受けている建築工事の着工が徐々に進み始めはしたものの依然改善されない状況であり、また、新規発注に関しても、鉄筋などの各種原材料の高騰幅が予測し難い状況から模様眺めのやや消極的な様相を呈しております。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間の後半（第2四半期）には、遅れていた建築工事の着工が徐々に進み始めたことや、第1四半期に引き続き、販売価格への転嫁を主とした営業活動や製造経費削減などにも取り組んだ結果、売上高は31億3千6百万円、営業利益は9千7百万円となりました。

③その他の事業

当第2四半期連結累計期間につきましては、一般住宅の新築及びリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力した結果、売上高は6千万円、営業損益は7百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少の113億7千3百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴い「受取手形及び売掛金等」が9億8千5百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ4億2千5百万円減少の97億5千9百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いに伴い「支払手形及び買掛金等」が6億4千5百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億円減少の16億1千3百万円となりました。これは主に、当四半期純損失によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損益が2億7千3百万円の損失となったことや、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などによる減少要因があったものの、売上債権の減少や金融機関よりの借入れなどによる増加要因により、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3億3千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少やたな卸資産の増加によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5千4百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億3千8百万円の収入となりました。これは主に、金融機関よりの借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね期首予想どおり推移しており、平成20年5月14日付の「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の評価方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動負債（その他）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品・製品・半製品及び原材料については、従来、総平均法による原価法によっており、販売用不動産及び未成工事支出金については、従来、個別法による原価法によっており、また、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品・製品・半製品及び原材料については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、貯蔵品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は871千円、税金等調整前四半期純損失は82,326千円増加しております。なお、これによるセグメント情報の営業損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,929	601,143
受取手形及び売掛金	2,518,124	3,503,211
商品及び製品	1,886,242	1,672,624
原材料及び貯蔵品	294,334	265,142
未成工事支出金	39,294	4,563
その他	182,846	166,268
貸倒引当金	△19,981	△31,141
流動資産合計	5,594,789	6,181,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,343,301	1,452,914
土地	2,951,592	3,025,003
その他（純額）	870,474	810,122
有形固定資産合計	5,165,368	5,288,040
無形固定資産	120,363	120,210
投資その他の資産		
その他	988,061	976,280
貸倒引当金	△495,119	△466,506
投資その他の資産合計	492,941	509,774
固定資産合計	5,778,673	5,918,025
資産合計	11,373,463	12,099,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,428	2,974,417
短期借入金	5,508,657	4,979,557
未払法人税等	18,393	26,748
その他	441,586	472,073
流動負債合計	8,297,065	8,452,795
固定負債		
長期借入金	895,027	1,173,329
退職給付引当金	557,736	544,989
その他	9,779	14,019
固定負債合計	1,462,544	1,732,338
負債合計	9,759,609	10,185,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	△101,339	193,619
自己株式	△533,299	△533,239
株主資本合計	1,609,688	1,904,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,164	9,997
評価・換算差額等合計	4,164	9,997
純資産合計	1,613,853	1,914,703
負債純資産合計	11,373,463	12,099,837

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,490,557
売上原価	4,471,410
売上総利益	1,019,147
販売費及び一般管理費	1,062,592
営業損失(△)	△43,445
営業外収益	
受取利息	3,495
受取配当金	2,723
受取賃貸料	10,724
その他	8,320
営業外収益合計	25,263
営業外費用	
支払利息	120,381
手形売却損	11,873
その他	21,499
営業外費用合計	153,753
経常損失(△)	△171,935
特別損失	
固定資産売却損	12,341
たな卸資産評価損	81,454
投資有価証券評価損	8,240
特別損失合計	102,036
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,971
法人税、住民税及び事業税	8,698
法人税等合計	8,698
四半期純損失(△)	△282,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,971
減価償却費	135,116
有形固定資産除売却損益(△は益)	29,669
投資有価証券評価損益(△は益)	8,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,747
受取利息及び受取配当金	△6,218
支払利息	120,381
売上債権の増減額(△は増加)	947,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△645,988
その他	△143,505
小計	△63,113
利息及び配当金の受取額	5,786
利息の支払額	△125,972
法人税等の支払額	△17,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△700
有形固定資産の取得による支出	△87,846
有形固定資産の売却による収入	141,163
投資有価証券の取得による支出	△4,000
貸付けによる支出	△1,400
貸付金の回収による収入	2,816
敷金及び保証金の差入による支出	△841
その他	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	404,600
長期借入金の返済による支出	△153,802
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△12,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,086
現金及び現金同等物の期首残高	242,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,326

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	土木用セメント 製品事業 (千円)	建築用セメント 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,293,387	3,136,713	60,456	5,490,557	—	5,490,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	628	404	1,278	(1,278)	—
計	2,293,633	3,137,341	60,861	5,491,835	(1,278)	5,490,557
営業利益（又は営業損失）	26,318	97,130	(7,021)	116,427	(159,873)	(43,445)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,687,384 100.0
II 売上原価		4,596,422 80.8
売上総利益		1,090,962 19.2
III 販売費及び一般管理費		1,039,155 18.3
営業利益		51,806 0.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,993	
2. 受取配当金	2,143	
3. 受取賃貸料	10,393	
4. その他	4,445	21,976 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	126,018	
2. 手形売却損	15,133	
3. 固定資産除売却損	3,411	
4. 貸倒引当金繰入額	1,239	
5. その他	8,538	154,341 2.7
経常損失		80,557 △1.4
VI 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	23,047	
2. 訴訟和解費用	24,901	47,949 0.9
税金等調整前中間純損失		128,507 △2.3
法人税、住民税及び事業税	8,591	
法人税等調整額	—	8,591 0.1
中間純損失		137,098 △2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△128,507
減価償却費	136,870
訴訟和解費用	24,901
有形固定資産除売却損	3,411
投資有価証券評価損	23,047
貸倒引当金の増加額	24,547
退職給付引当金の増加額	2,248
受取利息及び受取配当金	△7,137
支払利息	126,018
売上債権の減少額	352,468
たな卸資産の増加額	△456,102
仕入債務の減少額	△190,191
その他	△59,069
小計	△147,493
利息及び配当金の受取額	6,566
利息の支払額	△127,164
訴訟和解金等の支払額	△12,901
法人税等の支払額	△17,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	7
有形固定資産の取得による支出	△53,189
有形固定資産の売却による収入	200
貸付金の回収による収入	1,605
敷金・保証金の差入れによる支出	△3,820
その他	△2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	397,000
長期借入金の返済による支出	△18,200
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,755
IV 現金及び現金同等物の減少額	△177,782
V 現金及び現金同等物の期首残高	481,994
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	304,211

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	土木用セメント 製品事業 (千円)	建築用セメント 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,249,941	3,397,618	39,823	5,687,384	—	5,687,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	1,050	559	1,659	(1,659)	—
計	2,249,991	3,398,669	40,382	5,689,043	(1,659)	5,687,384
営業利益（又は営業損失）	24,458	197,850	(12,560)	209,748	(157,941)	51,806

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。